

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社放電精密加工研究所

(E01454)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
① 【株式の総数】	24
② 【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【ライツプランの内容】	24
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(6) 【所有者別状況】	25
(7) 【大株主の状況】	25
(8) 【議決権の状況】	26
① 【発行済株式】	26
② 【自己株式等】	26

(9)	【ストックオプション制度の内容】	26
2	【自己株式の取得等の状況】	27
	【株式の種類等】	27
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	27
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	27
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
(2)	【監査報酬の内容等】	38
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	38
②	【その他重要な報酬の内容】	39
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
④	【監査報酬の決定方針】	39
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
(1)	【連結財務諸表】	41
①	【連結貸借対照表】	41
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
【連結損益計算書】	43	
【連結包括利益計算書】	45	
③	【連結株主資本等変動計算書】	46
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	48
【注記事項】	50	
【セグメント情報】	71	
【関連情報】	74	
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	75	
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	75	
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	75	
【関連当事者情報】	75	
⑤	【連結附属明細表】	77
【社債明細表】	77	

【借入金等明細表】	77
【資産除去債務明細表】	77
(2) 【その他】	78
2 【財務諸表等】	79
(1) 【財務諸表】	79
① 【貸借対照表】	79
② 【損益計算書】	81
③ 【株主資本等変動計算書】	82
【注記事項】	84
④ 【附属明細表】	91
【有形固定資産等明細表】	91
【引当金明細表】	91
(2) 【主な資産及び負債の内容】	92
(3) 【その他】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月29日

【事業年度】 第56期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二 村 勝 彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部長 大 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部長 大 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	8,825,953	9,720,829	10,024,767	9,794,803	10,067,389
経常利益 (千円)	891,668	753,021	633,894	90,613	400,499
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	576,300	511,667	451,490	53,056	237,469
包括利益 (千円)	621,240	588,676	504,022	△127,987	377,749
純資産額 (千円)	6,146,724	6,591,130	6,932,020	6,636,669	6,941,993
総資産額 (千円)	12,015,491	13,018,560	16,656,921	14,999,659	15,140,051
1株当たり純資産額 (円)	848.25	909.89	957.12	916.35	958.50
1株当たり当期純利益 金額 (円)	79.92	70.96	62.50	7.33	32.79
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.91	50.40	41.62	44.25	45.85
自己資本利益率 (%)	9.88	8.07	6.69	0.78	3.50
株価収益率 (倍)	8.68	9.79	14.11	99.51	32.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,637,652	340,828	101,437	1,847,910	898,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△564,468	△468,746	△3,450,222	△397,835	△289,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△485,140	146,364	3,006,149	△1,794,548	△564,214
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,178,970	1,197,416	854,782	510,309	554,736
従業員数 (人)	375	384	396	394	393
[外、平均臨時雇用者数]	[81]	[111]	[122]	[125]	[140]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 上記の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
売上高 (千円)	8,447,284	9,247,168	9,490,898	9,224,209	9,478,575
経常利益 (千円)	658,211	689,857	489,211	25,288	270,103
当期純利益 (千円)	363,741	469,909	338,904	25,545	142,218
資本金 (千円)	889,190	889,190	889,190	889,190	889,190
発行済株式総数 (株)	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800
純資産額 (千円)	5,816,416	6,182,442	6,369,016	6,133,816	6,272,104
総資産額 (千円)	11,490,384	12,380,610	15,793,932	14,135,381	14,233,819
1株当たり純資産額 (円)	802.45	853.21	879.39	846.92	866.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	50.44	65.17	46.91	3.53	19.64
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.36	49.69	40.33	43.39	44.06
自己資本利益率 (%)	6.47	7.87	5.41	0.41	2.29
株価収益率 (倍)	13.76	10.67	18.80	206.68	53.52
配当性向 (%)	39.65	30.69	42.63	283.51	76.39
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	349 [71]	358 [98]	372 [106]	364 [109]	367 [122]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 上記の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年12月	神奈川県川崎市下平間に資本金100万円をもって株式会社放電精密加工研究所を設立し、放電加工の受託業務を開始。
昭和38年5月	アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和40年11月	愛知県春日井市に名古屋事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
昭和44年11月	大阪府八尾市に大阪事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
昭和45年8月	神奈川県厚木市に厚木事業所を新設。アルミ押出用金型の一貫ラインを設備し、受託業務を開始。
昭和48年10月	名古屋事業所においてセラミックスハニカム押出用金型の製造を開始。
昭和55年9月	愛知県春日井市に春日井事業所を新設。航空機エンジン部品のリペア業務を開始。
昭和56年1月	春日井事業所において航空機エンジン部品のサーメタルコーティング業務を開始。
昭和59年8月	神奈川県厚木市に飯山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
昭和60年4月	岡山県和気郡に岡山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
昭和61年9月	神奈川県横浜市に株式会社ミヤギを設立(金属プレス用金型の製造販売、現連結子会社)。
昭和62年9月	タイ国にトーヨーサッシ株式会社(現株式会社LIXIL)との合弁会社KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD. を設立。アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和63年12月	厚木事業所においてプラスチック射出成形用金型の製造を開始。
平成2年11月	兵庫県明石市に明石事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
平成2年12月	千葉県香取郡に成田事業所を新設(平成5年山武郡へ移転)。放電加工の受託業務を開始。
平成6年2月	飯山事業所に本社機能を移転。
平成9年8月	愛知県春日井市上野町に春日井事業所を移転。サーメタルコーティング業務を拡充。
平成10年3月	神奈川県横浜市に横浜事業所を新設し、機械装置部門(メカトロ事業部)を飯山事業所から移転。
平成10年11月	愛知県春日井市に春日井事業所坂下工場を新設。溶射、溶接業務を拡充。
平成11年10月	日本証券業協会(現大阪証券取引所)へ株式店頭登録。
平成12年8月	春日井事業所坂下工場の隣接地に新坂下工場を新設。
平成13年10月	成田事業所に表面処理工場を新設。サーメタルコーティング業務を拡充。
平成13年11月	兵庫県神戸市に神戸事業所を新設し、明石事業所、大阪事業所の放電加工業務を移管。これにより、明石事業所及び大阪事業所は廃止。
平成14年11月	名古屋事業所に加工センターを新設。プレス部品加工業務を拡充。
平成15年7月	中華人民共和国に現地資本と合弁で天津和興機電技術有限公司を設立。
平成17年4月	岐阜県海津市にクロムフリー塗料の生産工場を新設。
平成17年7月	岐阜県海津市に岐阜事業所を新設し、クロムフリー塗料の生産を開始。

年月	事項
平成19年3月	タイ国にHSKT CO., LTD. を設立。（平成23年9月清算終了）プレス部品の受託加工を開始。
平成19年9月	愛知県春日井市坂下町に名古屋事業所を移転し、春日井事業所坂下工場及び新坂下工場を名古屋事業所に統合。
平成21年11月	岡山県赤磐市に岡山事業所を移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成22年12月	神奈川県座間市に横浜事業所を移転。
平成23年10月	飯山事業所に岐阜事業所の塗料業務を移管。これにより岐阜事業所は廃止。
平成25年2月	岡山事業所に神戸事業所の放電加工業務及び表面処理業務を移管。これにより神戸事業所は廃止。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成26年9月	愛知県小牧市に小牧事業所を新設。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社(株式会社放電精密加工研究所)、子会社1社及び関連会社2社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工・表面処理	産業用ガスタービン部品の受託加工 その他各種金属製品の受託加工 航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理(サーメタルコーティング等) ※クロムフリー塗料	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
	金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	(株)ミヤギ KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス	当社
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司

※ 当社が開発いたしましたクロム規制(ELV、RoHS等)に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤の製品名：ゼックコートZEC-888であります。

(1) 放電加工・表面処理

放電加工とは、電気エネルギーを加え、発生する火花エネルギーによって一般の機械加工では切削できない超硬材、難削材でも精密加工から曲面加工、球体加工まで可能な加工であります。当社では、これまで蓄積してきたノウハウのシステム化、ソフト化とともに独自に開発した専用機を駆使して多様なニーズにお応えしております。

表面処理は、米国から導入したライセンス技術で最も過酷な環境で稼動するエンジン部品に耐熱、耐食コーティング、表面硬化被膜処理などを施す表面処理加工と、クロム規制に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤と防錆表面処理剤下塗用塗料の製造・販売を行っております。

(2) 金型

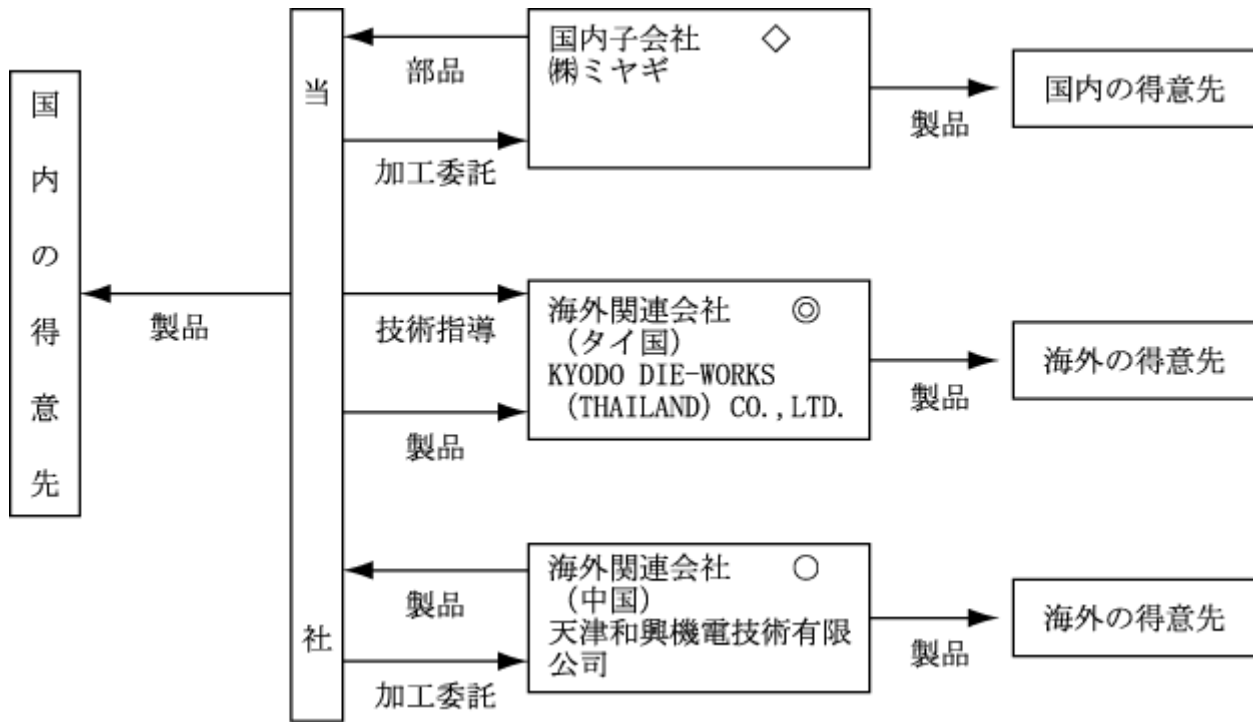
当社で培った最高品質の放電加工技術を駆使し、従来方式での金型製造で成し得なかった精度、寿命の大幅な延長を可能にし、材料仕入れから製品までの一貫生産を行い、コスト低減を実現することにより、独自技術を確立した金型製品を提供しております。

(3) 機械装置等

独自の制御技術を搭載し、スライド平行制御、下死点(※)の高精度化を可能にした直動式デジタルサーボプレス「ZENFormer」と、分割ステーション構造で各金型毎に独立制御の直動式デジタルサーボプレス「Divo」の製作・販売、及び当社のデジタルサーボプレス機を使用した部品加工を行っております。

※ 下死点とは、プレス機械のスライドの操作・動作において、スライド移動の設定範囲におけるストロークの最下点のことであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社等の区分は次のとおりであります。
 ◇ 連結子会社 ◎ 関連会社で持分法適用会社
 ○ 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミヤギ	神奈川県座間市	千円 95,800	金型	100	<ul style="list-style-type: none"> ・当社放電加工及び金型の外注先及び受注先 ・当社より外部借入に対する債務保証 ・当社所有の建物を賃貸 ・当社役員の兼任2名 ・当社従業員の出向3名
(持分法適用関連会社) KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 Pathumthani	千タイバーツ 20,000	金型	50	<ul style="list-style-type: none"> ・金型の受注先 ・当社役員の兼任2名 ・当社従業員の出向5名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. ㈱ミヤギは、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放電加工・表面処理	222(59)
金型	96(45)
機械装置等	50(32)
全社(共通)	25(4)
合計	393(140)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
367(122)	39.2	12.5	6,072,694

セグメントの名称	従業員数(名)
放電加工・表面処理	222(59)
金型	96(45)
機械装置等	24(14)
全社(共通)	25(4)
合計	367(122)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から関係会社への出向者8名を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経営成績に関する分析のご説明に先立ちまして、平成29年2月17日、成田事業所の表面処理棟で自動車部品の耐熱塗装中に、当社従業員2名が亡くなり、1名が重傷を負う重大な爆発火災事故を引き起こしました。関係各位に対し深くお詫び申し上げます。

お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様にご心よりお詫び申し上げます。また、負傷された方ならびにそのご家族の皆様方に対しまして、心よりお詫びとお見舞いを申し上げます。さらに、株主様、お取引先様、近隣の皆様をはじめとする多くの方々にご迷惑とご心配をおかけしたことを、ここに深くお詫び申し上げます。

現在、所轄の警察署、消防署、及び労働基準監督署における事故原因の調査中であります。また、当社でも社外の専門家を含めた事故調査委員会を発足し、事故原因の究明を進めております。現時点ではその解明には至っておりませんが、想定される再発防止策を実施して代替生産などを進めているところであります。

今後、事故原因の見解が出された段階で、改めて再発防止策の見直しを図ってまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策等を背景とした企業収益の改善や雇用環境の改善等が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、イギリスのEU離脱や、中国の経済成長の鈍化が鮮明となったことなどから、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、航空宇宙、住宅関連は前期に比べ好調を維持いたしましたが、環境・エネルギー、機械設備関連は低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は10,067百万円（前年同期比2.8%増）の増収となりました。利益につきましては、平成29年2月17日に発生した当社成田事業所の爆発火災事故の代替生産などで、コストアップとなりましたが、営業利益は381百万円（同197.4%増）となりました。、経常利益は400百万円（同342.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として爆発火災事故の影響による損失13百万円を計上したことなどにより、237百万円（同347.6%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用を控除する前のものであります。

① 放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、エネルギー関連部品加工、並びに主力製品であります産業用ガスタービン部品加工などが減少したものの、新規事業の航空機エンジン部品の低圧タービンプレードの本格生産がスタートしたことから、放電加工・表面処理全体では、前年同期に比べ増収となり、営業利益は前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は4,345百万円（同3.4%増）、営業利益は86百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

② 金型

金型は、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型、アルミ押出用金型の住宅サッシ関連金型ともに売上高も増加したことにより、金型全体では前年同期に比べ増収となりました。営業利益は、売上高の増収等により、前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は3,702百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は1,046百万円（同44.4%増）となりました。

③ 機械装置等

機械装置等は、デジタルサーボプレス機の売上高が減少したこと、及びプレス部品加工の自動車関連部品も減少したことから、機械装置等全体では前年同期と比べ減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は2,020百万円（同13.2%減）、営業利益は302百万円（同35.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、554百万円となりました。その主な内訳は営業活動による資金の増加898百万円、投資活動による資金の減少289百万円、財務活動による資金の減少564百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、898百万円（前連結会計年度は1,847百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益411百万円、減価償却費905百万円、売上債権の増加419百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、289百万円（前連結会計年度は397百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出361百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、564百万円（前連結会計年度は1,794百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の減少額（純額）432百万円、リース債務の返済額84百万円、配当金の支払額72百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	4,343,550	104.1
金型	3,899,290	121.6
機械装置等	2,131,588	88.2
合計	10,374,429	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	4,345,984	105.3	486,904	100.2
金型	3,830,150	107.9	892,713	116.8
機械装置等	2,122,004	106.9	395,270	134.7
合計	10,298,139	106.6	1,774,888	114.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
放電加工・表面処理	4,345,097	103.4
金型	3,702,009	113.3
機械装置等	2,020,282	86.8
合計	10,067,389	102.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	2,228,434	22.8	2,396,698	23.8
日本碍子株式会社	1,514,566	15.5	1,727,439	17.2
株式会社LIXIL (リクシル)	1,001,572	10.2	1,107,278	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、放電加工・表面処理の主力製品でありますガスタービン関連の受注が減少傾向にあり、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社グループでは「特化技術の拡大」を基本にお客様の発展に貢献すべく、以下の課題に対処していく所存でございます。

① 放電加工・表面処理では、各種金属製品の受託加工におきましては、放電加工をコア技術とする前後工程の取り込みと表面処理との特化技術の融合を進め、業容の拡大に努めてまいります。

産業用ガスタービン部品加工におきましては、これまで培ってきた保有技術を用いて既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を図り、業容の拡大に努めてまいります。

新規事業であります航空機エンジン部品の一貫生産につきましては、新たな航空機エンジン部品の受注に努め、業容の拡大を図ってまいります。

航空機エンジン部品・産業用ガスタービン部品・自動車部品等の表面処理におきましては、産業用ガスタービン翼のコーティングや自動車部品のコーティングの自動化と原価低減を進め、生産性と品質の向上を図ってまいります。

また、クロムフリー塗料におきましては、海外を含めた販売の強化を進め、売上の拡大に努めてまいります。

② 金型では、アルミ押出用金型におきましては、製造自動化ラインのさらなる改良を進め、コストダウンを図るとともに、建材品分野（住宅向け）では樹脂サッシ金型、産業品分野（車両等）では高精度金型、大型金型等の売上の拡大を図ってまいります。

また、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型におきましては、ディーゼル車向け金型の生産性の向上を図るとともに、新規アイテムの受注に努め、業容の拡大を図ってまいります。

③ 機械装置等では、プレス機械等の販売におきましては、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス等を、次世代産業分野における標準設備と位置づけられるよう努め、拡販を進めてまいります。

また、自社プレス機による受託加工におきましては、量産品加工の拡大を図り、安定基盤の確立と開発案件の取り込みを強化して、業容の拡大に努めてまいります。

平成29年2月17日に発生した成田事業所の爆発火災事故を受け、本年3月4日に「H S Kグループ安全体制強化委員会」を発足いたしました。この委員会を通して、改めて「安全を第一とする全社の意識変革と風土づくり」を進め、また毎月17日を安全の日と制定して、継続的に安全活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の52.0%が三菱重工業㈱、日本碍子㈱、㈱LIXILの主要得意先3社で占められております。三菱重工業㈱からは、主に産業用ガスタービンエンジン部品の放電加工並びに表面処理の業務、日本碍子㈱からは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型、㈱LIXILからは、アルミサッシを成形するためのアルミ押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これらの主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	2,228,434	22.8	2,396,698	23.8
日本碍子株式会社	1,514,566	15.5	1,727,439	17.2
株式会社LIXIL (リクシル)	1,001,572	10.2	1,107,278	11.0

※ 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは国際的品质管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保障はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 米国PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC. との技術提供契約の更新について

当社は、米国のPRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC. (旧SERMATECH INTERNATIONAL INC.) とのサーメタルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっておりますが、万一、これらの契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

当社グループの生産拠点は神奈川県に3箇所、愛知県に3箇所、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所あり、また、海外においてはタイ国に1箇所、中国に1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保障はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めておりますが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通して顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しており、安全管理に努めておりますが、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

契約会社名	提携先	国名	提携内容	契約期間
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	サーメタルコーティングについての技術提携	昭和56年1月1日から昭和58年11月21日以降5年間の期間ごとに自動更新
	三菱重工業(株)	日本		
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	サーメタル5380コーティングについての技術提携	昭和59年10月17日から5年間を初回期間とし、以降5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	サーメタル5380DPコーティングについての技術提携	平成2年9月19日から5年間を初回期間とし、以降5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	メトボンド溶接についての技術提携	平成4年11月4日から5年間を初回期間とし、以降5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	サーマロンコーティングについての技術提携	平成24年10月29日から1年間を初回期間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	サーマガードコーティングについての技術提携	平成13年1月1日から3年間の期間ごとに自動更新

(注) 上記契約につきましては、ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払う定めとなっております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会環境の変化及び顧客ニーズの多様化や要求性能の高度化に伴い、研究開発主導型経営を基本に高付加価値製品並びに効率的なアプリケーション技術を主体に開発するものであり、当社が主体となって行っております。

研究開発体制といたしましては、事業部により技術内容が異なることから、各事業部において研究開発活動を行っておりますが、平成23年9月より全社統括的な研究開発部門として技術開発部（現：事業開発部）を設置し、開発テーマの創造や研究開発活動の進捗確認を行っております。ただし、生産技術的な内容については、生産技術プロジェクトが編成されており、開発案件ごとに開発進捗状況などの管理を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は348百万円(売上高比3.5%)で、主な研究開発は下記のとおりであります。なお、研究開発費については、事業開発部で行っている各セグメントに配分できない研究費用63百万円が含まれております。

(航空機エンジン部品)

新規事業として小牧事業所で航空機エンジン部品の製造を開始するにあたり、工程認証や加工改善に向けた研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は266百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内包しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは、退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変化により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上及び競争力の強化を目指し、経営の効率化に全力で取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は10,067百万円（前年同期比2.8%増）の増収となりました。利益につきましては、平成29年2月17日に発生した当社成田事業所の爆発火災事故の代替生産などで、コストアップとなりましたが、営業利益は381百万円（同197.4%増）となりました。、経常利益は400百万円（同342.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として爆発火災事故の影響による損失13百万円を計上したことなどにより、237百万円（同347.6%増）となりました。

② セグメント別の分析

（放電加工・表面処理）

放電加工・表面処理は、エネルギー関連部品加工、並びに主力製品であります産業用ガスタービン部品加工などが減少したものの、新規事業の航空機エンジン部品の低圧タービンプレードの本格生産がスタートしたことから、放電加工・表面処理全体では、前年同期に比べ増収となり、営業利益は前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は4,345百万円（同3.4%増）、営業利益は86百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

（金型）

金型は、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型、アルミ押出用金型の住宅サッシ関連金型ともに売上高も増加したことにより、金型全体では前年同期に比べ増収となりました。営業利益は、売上高の増収等により、前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は3,702百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は1,046百万円（同44.4%増）となりました。

（機械装置等）

機械装置等は、デジタルサーボプレス機の売上高が減少したこと、及びプレス部品加工の自動車関連部品も減少したことから、機械装置等全体では前年同期と比べ減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は2,020百万円（同13.2%減）、営業利益は302百万円（同35.3%減）となりました。

③ 営業外損益

営業外収益は68百万円(同143.3%増)、営業外費用は49百万円(同24.7%減)となっております。営業外収益増加の主な要因は、持分法による投資利益を43百万円を計上したことによるものです。営業外費用減少の主な要因は、市場金利の低下により支払利息が減少したことによるものです。

④ 特別損益

特別利益は25百万円(同75.6%減)、特別損失は14百万円(同50.6%減)となっております。特別利益減少の主な要因は、前期に国庫補助金の受領により補助金収入を計上したことによるものです。特別損失減少の主な要因は前期に減損損失と固定資産売却損を計上したことによるものであります。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は237百万円(同347.6%増)となりました。なお、売上高当期純利益率は2.36%(前連結会計年度は0.54%)となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「事業等のリスク」にも記載いたしましたとおり、主要得意先3社で当社グループの売上高の52.0%(平成29年2月期)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、主要3社以外の得意先や、自社製品でありますクロムフリー塗料、機械装置の拡販を進め、相対的にこれら主要3社の比率を下げていく所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、放電加工の受託加工を事業目的として創業し、以来、アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、産業用ガスタービン部品加工、航空機エンジン部品等の表面処理など、つぎつぎと事業領域を広げてまいりましたが、受託加工がほとんどを占め、自社製品というものを持たない点が大きな特徴でした。このことは一面では、原材料に対するリスクが少ない、あるいは最終ユーザーの消費動向から受ける影響が軽微であるという利点を持ちますが、反面、得意先の業績、事業戦略、購買方針、受注動向などの影響を受けやすいという弱点も持ち合わせます。

これらリスクを排除するには、技術とコストの両面で他を圧倒することが重要であり、このことを実現してきたことが、業容の拡大につながったことは事実であり、今後も強力で推し進めてまいります。

しかし一方で、自社の製品を持って、リスクの軽減を図るとともに、業容の更なる拡大を目指す努力をしてまいりました。それらは、平成14年10月に開発に成功したプレス機械のデジタルサーボプレス「ZENFormer」並びに平成16年3月に開発に成功した完全クロムフリー塗料の「ZEC-888」であります。両製品とも初期投資が嵩む等により、業績への貢献はできていませんが、大手企業で採用されるなど、その性能には確かなものを感じています。

以上のことから、売上の94.6%(平成29年2月期)を占める受託加工は今後も順調に推移する見通しですが、これに加えて、プレス機械とクロムフリー塗料の拡販を推し進め、受託加工の売上高に占める主要得意先3社の比率を相対的に下げることでリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにより898百万円を獲得したことで、財務活動によるキャッシュ・フローにより564百万円を使用いたしました。また設備更新等の投資活動に必要であったキャッシュ・フロー289百万円は一部手持ち資金より使用いたしました。

① 財政政策

当社グループは、売上債権及び棚卸資産の圧縮を図ることによって内部資金を生み出し、借入金の返済を進めるなどにより財務体質の健全化を進めてまいります。

売上債権については、債権流動化のスキームを得意先及び金融機関の協力を得て実施しておりますが、更に拡大していく計画であります。

棚卸資産については、適正在庫量を定め余剰在庫を保持しないよう努めてまいります。

② 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、15,140百万円となりました。

この主な変動要因は、流動資産が559百万円増加し、固定資産が418百万円減少したことによるものであります。

負債については、1年以内返済長期借入金の増加等により流動負債が669百万円増加し、固定負債は長期借入金の減少により834百万円減少しました。なお、純資産は、利益剰余金の増加165百万円、その他有価証券評価差額金の増加52百万円、退職給付に係る調整累計額の増加81百万円により、前連結会計年度末より305百万円増加して6,941百万円となりましたが、自己資本比率は1.6ポイント増加して45.85%となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。今後は主力事業である放電加工・金型製造の総合的な競争力の強化やデジタルサーボプレスによる部品加工事業の強化、クロムフリー塗料の拡販を進めるとともに、航空機エンジン部品の加工など新分野への事業拡大に注力していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は451百万円であり、その主なものは小牧事業所生産設備214百万円、名古屋事業所生産設備95百万円であり、その他は各事業所の生産設備の更新によるものであります。

放電加工・表面処理につきましては、旧型設備の更新を中心に88百万円の設備投資を行っております。

金型につきましては、旧型設備の更新を中心に316百万円の設備投資を行っております。

機械装置等につきましては、旧型設備の更新を中心に11百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備	157,390	115,026	62,659 (4,495.00)	101,368	436,445	57 [35]
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	金型 放電加工・ 表面処理	放電加工設備 塗料製造設備 金型製造設備	105,950	75,454	476,727 (4,990.35)	11,884	670,016	42 [9]
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工・ 表面処理	金型製造設備 放電加工設備 表面処理設備	495,112	98,942	642,480 (10,097.37)	62,951	1,299,486	70 [18]
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工・ 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	488,203	184,326	323,577 (22,907.80)	33,986	1,030,093	82 [12]
成田事業所 (千葉県山武郡 横芝光町)	放電加工・ 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	76,812	67,362	381,640 (8,000.00)	8,567	534,382	25 [7]
春日井事業所 (愛知県春日井市)	放電加工・ 表面処理	表面処理設備	27,593	4,085	165,000 (1,952.62)	3,318	199,998	9 [2]
座間事業所 (神奈川県座間市)	機械装置等	生産設備	15,440	270,922	—	10,169	296,531	24 [14]
小牧事業所 (愛知県小牧市)	放電加工・ 表面処理	航空部品生産設備	1,324,888	1,082,398	505,892 (38,194.61)	16,646	2,929,826	34 [24]
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括 業務	統括業務施設 賃貸設備	58,954	39,533	145,341 (2,314.05)	39,896	283,726	24 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備(リース)	7,576
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	金型 放電加工・表面処理	放電加工設備(リース)	7,932
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工・表面処理	金型製造設備(リース)	16,521
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工・表面処理	放電加工設備(リース)	14,579
小牧事業所 (愛知県小牧市)	放電加工・表面処理	航空機部品製造設備 (リース)	122,462
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業務	コンピューターシステム (リース)	3,116

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ミヤギ	若狭工場 (福井県三方 上中郡若狭 町)	金型	金型製造 設備	21,866	2,185	90,379 (6,790.38)	50,764	165,194	22 [16]
(株)ミヤギ	本社 (神奈川県座 間市)	全社統括 業務	統括業務 施設	—	—	—	10,756	10,756	4 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に当社事業部及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月29日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,407,800	7,407,800	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年10月1日(注)	600,000	7,407,800	191,400	889,190	288,000	757,934

(注) 有償一般募集
(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株
発行価格 799円
払込金総額 479,400千円
資本組入額 319円

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	26	29	15	3	3,014	3,095	—
所有株式数(単元)	—	7,409	2,752	20,470	2,506	22	40,905	74,064	1,400
所有株式数の割合(%)	—	10.01	3.72	27.64	3.38	0.03	55.23	100.00	—

(注) 自己株式 165,273株は、「個人その他」に 1,652単元、「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	9.90
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県厚木市飯山3110	403	5.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.39
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.67
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	239	3.22
細江 廣太郎	神奈川県厚木市	217	2.93
二村 勝彦	神奈川県厚木市	207	2.79
三菱日立パワーシステムズ株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1	200	2.69
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	182	2.46
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2-56	180	2.42
計	—	2,961	39.98

(注) 当社所有の自己株式 165千株(2.23%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,241,200	72,412	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	7,407,800	—	—
総株主の議決権	—	72,412	—

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市飯山 3110番地	165,200	—	165,200	2.23
計	—	165,200	—	165,200	2.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	165,273	—	165,273	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、当社の業績が得意先の受注・生産動向及び外注政策等により変動しやすいことから、年間利益の確定する期末(年一回)に配当を行うことを原則としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、当社の特化技術の拡充、生産性向上、新技術・新製品の開発など経営基盤の強化及び拡大を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月26日 定時株主総会決議	108	15.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	774	840	1,378	895	1,480
最低(円)	335	650	654	588	610

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	948	1,480	1,341	1,325	1,357	1,218
最低(円)	797	876	963	1,037	1,180	1,041

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	二 村 勝 彦	昭和19年9月7日生	昭和38年4月 岐阜県山林事業所入所 昭和40年12月 当社入社 平成3年9月 金型事業部(現押出金型事業部)所長 平成4年8月 KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD. 代表取締役工場長就任 平成7年9月 管理部長 平成7年11月 当社取締役就任 管理部長 平成12年4月 経営統括部長 平成13年3月 企画部長兼社長室長 平成14年5月 管理部長 平成16年3月 常務取締役就任 平成17年5月 代表取締役社長就任(現任)	平成29年 5月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	207
取締役 副社長	事業推進・ 経営改革担 当	工 藤 紀 雄	昭和28年2月8日生	昭和49年10月 富士電波電算機センター(株)入社 昭和57年4月 日鉄鉱業(株)入社 平成元年3月 京北ビジネス(株)入社 平成9年9月 当社入社 平成18年3月 航空トリボ事業部長 平成18年5月 原動機・航空トリボ事業部 航空トリボ担当部長 平成20年3月 MPソリューション中部事業部長 平成20年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任 平成24年2月 原動機事業部長就任 平成25年5月 専務取締役就任 平成29年5月 取締役副社長就任(現任)	平成29年 5月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	9
常務取締役	MPソリュ ーション開 東及び東開 東事業部担 当	能 條 日出人	昭和26年1月18日生	昭和48年9月 当社入社 平成9年9月 押出金型事業部長 平成17年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現任)	平成29年 5月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	18
常務取締役	管理部長兼 情報開示担 当	大 村 亮	昭和27年9月29日生	昭和50年3月 東京マックス(株)入社 昭和60年7月 富士ゼロックス(株)入社 昭和62年1月 当社入社 平成19年3月 管理部部长 平成19年5月 取締役就任 管理部長 平成21年5月 管理部長(現任) 平成29年5月 常務取締役就任(現任)	平成29年 5月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	19
取締役	MPソリュ ーション中 部事業部担 当	安 藤 洋 平	昭和29年6月22日生	平成18年4月 三菱重工業(株)名古屋誘導推進シス テム製作所 品質保証部長 平成22年4月 当社入社 原動機事業部長 平成23年3月 MPソリューション中部事業部長 平成23年5月 取締役就任(現任)	平成29年 5月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	8
取締役	事業開発部 長	細 江 廣太郎	昭和27年6月24日生	昭和53年4月 富士写真フィルム(株)入社 平成17年12月 当社入社 平成20年4月 業務改革推進部長 平成21年5月 塗料事業部長 平成23年10月 技術開発部長 平成25年5月 取締役就任(現任) 平成29年3月 事業開発部長(現任)	平成29年 5月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	217
取締役	開発事業部 長	矢 部 純	昭和41年4月21日生	平成3年3月 当社入社 平成21年5月 開発事業部長(現任) 平成25年5月 取締役就任(現任)	平成29年 5月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	原動機事業 部長	瀧川 浩 二	昭和39年7月7日生	昭和59年12月 平成26年3月 平成27年9月 平成29年5月	当社入社 原動機事業部長(現任) 執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	平成29年 5月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	11
取締役	—	津 倉 眞	昭和22年10月16日生	昭和49年9月 昭和57年2月 平成14年7月 平成21年5月 平成27年12月 平成29年5月	監査法人中央会計事務所入所 監査法人保森会計事務所入所 監査法人保森会計事務所代表社員 監査法人保森会計事務所副包括代 表社員 津倉公認会計士事務所所長(現 任) 当社取締役就任(現任)	平成29年 5月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	—
常勤監査役	—	青 木 宇 市	昭和23年1月26日生	昭和46年4月 昭和62年7月 平成4年7月 平成15年4月 平成20年1月 平成20年5月	ジャパックス㈱入社 ウインクレル商会㈱入社 当社入社 監査室長 当社嘱託 当社常勤監査役就任(現任)	平成28年 5月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	9
監査役	—	高 芝 利 仁	昭和24年4月6日生	昭和49年4月 平成元年7月 平成21年5月	弁護士登録 東京弁護士会所属 高芝法律事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	平成28年 5月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	8
監査役	—	松 本 光 博	昭和44年5月7日生	平成4年10月 平成11年10月 平成17年2月 平成26年8月	青山監査法人(現あらた監査法 人)入所 公認会計士松本事務所開設(現任) ㈱ディーセント・コンサルティ ング(現㈱ディーセント・コンサル ティング)設立代表取締役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	平成29年 5月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	1
計							518

- (注) 1. 取締役 津倉 眞は、社外取締役であります。
2. 監査役 高芝 利仁及び松本 光博は、社外監査役であります。
3. 取締役 細江 廣太郎は、取締役社長 二村 勝彦の弟であります。
4. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております、補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤 江 勝 治	昭和29年8月5日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年4月 セラミックス事業部長 平成21年5月 業務改革推進部長 平成22年9月 総務部長 平成26年8月 当社嘱託管理部長付(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であると考えております。

また同時に、経営の健全性及び透明性を高めるためには、経営監督機能の強化とコンプライアンス(法令遵守)の充実・強化が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。以上の考え方をもとに、当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であり、経営の健全性及び透明性を高めるためには、経営監督機能の強化とコンプライアンス(法令遵守)の充実・強化が重要で、これを実現可能とするためのコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。以上の考え方をもとに、当社は取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。

会社の機関の内容は提出日現在で次のとおりであります。

(a) 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む9名で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催して経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。

(b) 監査役及び監査役会

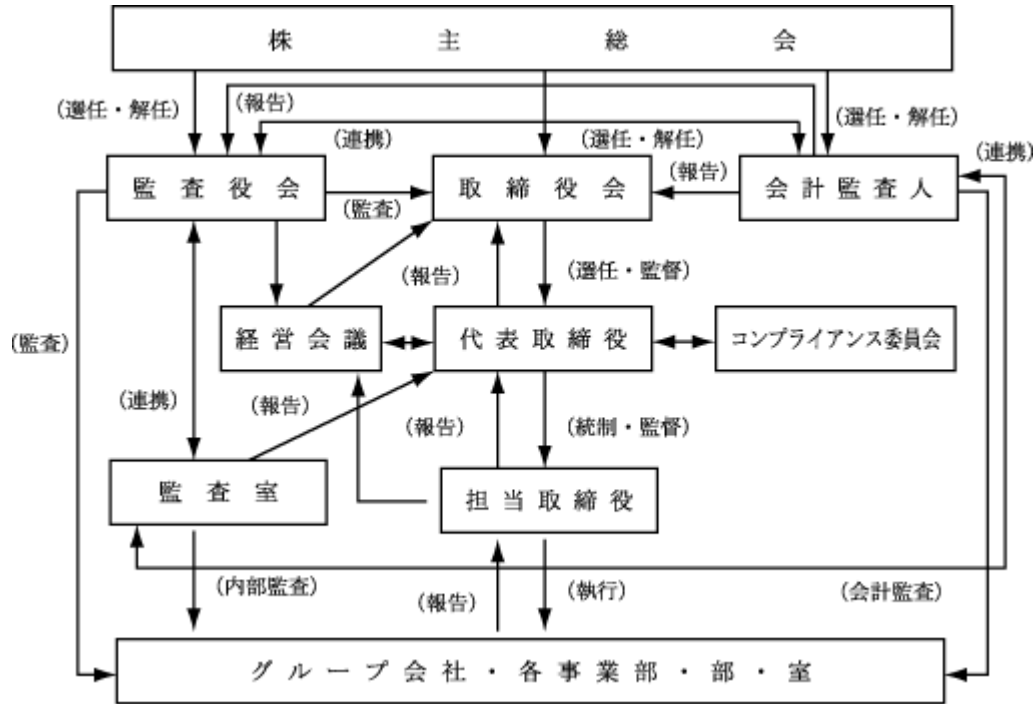
監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、原則月1回開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性をチェックしております。

監査役は取締役会並びに経営会議へ出席して意見を述べる他、取締役の職務執行を監視するとともに経営の実態を適時に把握しております。

(c) 経営会議

経営会議は、当社の常務以上の取締役と監査役により構成され、原則月1回開催しております。取締役会とは別に経営の基本戦略の討議を行っております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係



ハ. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会決議において、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針を次のとおり改定いたしており、その内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社および子会社（以下「当社グループ」という）は、企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするために、H S Kグループ企業行動憲章を定め、それを当社グループ全役職員に徹底させる。
- 2) 当社グループは、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の強化および企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施する。
- 3) 当社グループは、コンプライアンス上疑義のある行為等を発見した場合、速やかに通報・相談できる窓口を社内および社外に設置するとともに、通報・相談内容を秘密として厳守し、通報・相談者に対して不利な取扱いを行わない。
- 4) 内部統制組織として、当社社長の直轄部門とする監査室を設置する。監査室は、法令の遵守状況および業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門および子会社に対し内部監査を実施し、業務改善に向けて具体的に助言・勧告を行う。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に対しては、文書の作成、保存および廃棄に関する文書管理規程に基づき、適切に保存および管理を行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、自社の事業活動、経営環境、会社財産の状況等を踏まえ、全社にわたり予見されるリスクの識別、分析、評価を行える体制を構築する。さらに経営環境・金融環境の変化、企業のグローバル化、法的規制等の経営環境変化への対応力を備えたリスク管理体制を構築する。各事業部門および子会社において、責任者は関連する危機を分析し、それぞれの対処方針を策定する。グループ全体の危機管理対応状況については、経営会議において総括的に把握のうえ対処方針を検証する。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保する体制
- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定例の取締役会を月1回開催するほか、適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監査等を行う。
 - 2) 経営に関する重要事項については、常務以上ならびに監査役をメンバーとする経営会議を月1回以上開催し、その審議を経て取締役会で執行決定を行うものとする。
 - 3) 業務の運営に関しては、中期経営計画および年度計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、取締役並びに各事業部門および子会社の責任者等で構成される事業部長会を月1回以上開催し、定期的に各事業部門および子会社より業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、取締役の職務の執行を迅速かつ具体的に実施させるものとする。
- (e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社グループの企業行動憲章に基づき、当社グループ一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、当社グループの方針に沿ったコンプライアンス体制の強化および教育を行う。
 - 2) 各子会社における業務の運営に関しては、グループ方針に沿った年度計画を立案するとともに、取締役会を適宜開催し重要事項の決定を行い、取締役の職務の執行を迅速かつ具体的に実施させるものとする。
 - 3) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、経営に関する重要事項については、遅滞なくこれを報告させ、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。
 - 4) 監査室は子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役および当社の取締役に報告する。
 - 5) 月1回以上開催する取締役並びに各事業部門および子会社の責任者等で構成される事業部長会において、子会社は随時出席のうえ、業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項とその取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとし、その使用人は監査役の指示を最優先に実行するものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒等を行う場合は、監査役会の同意を必要とし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- (g) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 重要会議への出席
監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査役会が定める監査計画および職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務状況を聴取し、関係書類を閲覧することができる。
 - 2) 取締役および使用人の報告義務
当社グループの取締役および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項および不正行為や重要な法令ならびに定款違反行為を認知した場合のほか、取締役会、経営会議、その他重要な会議の重要な付議事項ならびに決定事項、内部監査の実施状況、その他必要な重要事項を、法令および社内規程に基づき監査役に報告するものとし、またその報告を理由に報告者に対して不利な取扱いを行わないものとする。
 - 3) 監査役はその独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査室および会計監査人と協議および意見交換するなど、密接な連携を保ちながら監査成果の達成を図る。
 - 4) 監査役の監査にかかる費用については当社が負担するものとする。
- (h) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価、かつ内部統制報告書の適切な提出に向け、内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価および是正を行う。

(i) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社グループは、企業行動憲章および企業倫理規程に反社会的勢力排除に関する旨を定め、当社および子会社の役職員に周知徹底を図り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶する。

(j) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、「関連会社管理規程」を制定し、当社グループ会社に対し営業成績、財務状況その他の経営情報について、当社への定期的な報告を義務付けている。また、当社監査室は、子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役および当社の取締役に報告する。

② 内部監査及び監査役監査

当事業年度末の監査役及び内部監査部門は、監査役3名(うち社外監査役2名)、内部監査部門(監査室)専任者1名となっております。

当社は、内部監査部門として、当社及び当社の関係会社を監査対象とする社長直属の監査室を設置し、専任の監査室長と必要に応じ他部門の応援を得て、社長の承認を受けた年間の監査計画書に基づき監査を行っております。監査の結果は全て社長並びに被監査部門の担当取締役・事業部長・部門長、管理部長に報告されます。被監査部門長は指摘事項に対して改善報告書を作成し、事業部長、担当取締役経由で監査室長に提出され、監査室長から社長並びに管理部長に報告されます。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画書が策定され会計監査、業務監査が遂行されております。監査結果は、監査調書並びに監査報告書として全て社長に提出され、必要とされた事項については取締役会に報告されます。

監査の連携としては、監査室、監査役は、会計監査人の期中監査、並びに期末監査の場に立会い、都度、会計監査人より内部統制や会計監査に関する報告及び説明を受けるなど相互の連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社では、提出日現在において、社外取締役は1名並びに社外監査役2名を選任しております。社外取締役 津倉眞は公認会計士の資格を保持し、社外監査役 高芝利仁は弁護士の資格を保持し、社外監査役 松本光博は公認会計士の資格を保持しており、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。また、社外監査役高芝利仁、社外監査役松本光博は、「5 役員の状況」に記載の通り当社の個人株主であります、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

ロ. 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。社外監査役高芝利仁氏につきましては、一般株主との利益相反が生じざるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ており、客観的に独立性の高い社外役員の確保に努めております。同氏に加え、独立役員として届け出ていない社外取締役、社外監査役からも「ハ. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方」の記載の理由により、現状の体制は外部的視点からの経営監視が十分に機能するものと判断しております。

ハ. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

各々の豊富な経験と高い見識に基づく助言を得ることで、取締役会及び監査役会の監督・監査機能の強化を図るため、選任しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123,660	123,660	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,719	10,719	—	—	—	1
社外役員	18,000	18,000	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員であるものが存在しないため、記載していません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬は株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で、経済動向、業界動向及び業績等を勘案し取締役会で決議しております。また、監査役に関しては監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 239,360千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)I H I	194,829	39,160	継続的な取引関係の維持
三菱重工業(株)	88,792	35,694	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	18,004	継続的な取引関係の維持
旭硝子(株)	30,254	16,549	継続的な取引関係の維持
川崎重工業(株)	30,000	9,180	継続的な取引関係の維持
昭和電工(株)	84,253	9,436	継続的な取引関係の維持
(株)アマダ	5,519	5,778	継続的な取引関係の維持
堺化学工業(株)	15,648	4,600	継続的な取引関係の維持
第一生命保険(株)	3,000	4,104	継続的な取引関係の維持
(株)小糸製作所	1,000	4,975	継続的な取引関係の維持
(株)LIXILグループ	973	2,255	継続的な取引関係の維持
サンエツ金属(株)	1,921	2,303	継続的な取引関係の維持
不二サッシ(株)	650	51	継続的な取引関係の維持

(注) (株)アマダ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本碍子(株)	110,000	221,100	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。
(株)LIXILグループ	56,000	129,808	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	103,000	50,119	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) I H I	201,118	70,391	継続的な取引関係の維持
三菱重工業(株)	93,769	41,633	継続的な取引関係の維持
旭硝子(株)	31,899	29,283	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	27,320	継続的な取引関係の維持
昭和電工(株)	9,081	17,973	継続的な取引関係の維持
川崎重工業(株)	30,000	10,590	継続的な取引関係の維持
(株)ケイエスピー	177	8,850	継続的な取引関係の維持
(株)アマダ	5,519	7,009	継続的な取引関係の維持
堺化学工業(株)	16,676	6,987	継続的な取引関係の維持
第一生命ホールディングス(株)	3,000	6,337	継続的な取引関係の維持
(株)小糸製作所	1,000	5,790	継続的な取引関係の維持
サンエツ金属(株)	2,430	4,448	継続的な取引関係の維持
(株)LIXILグループ	973	2,678	継続的な取引関係の維持
不二サッシ(株)	650	66	継続的な取引関係の維持

(注) (株)アマダ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本碍子(株)	110,000	266,090	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。
(株)LIXILグループ	56,000	154,168	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	103,000	76,055	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び、金融商品取引法に基づく会計監査については監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 若林 正和
代表社員 業務執行社員 山崎 貴史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行役員等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己株式の取得にかかる決議

当社は、経済状況の変化に適時に対応して、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	—	23,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	—	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,309	614,736
受取手形及び売掛金	3,588,963	3,754,272
電子記録債権	68,551	341,920
商品及び製品	57,882	9,555
仕掛品	379,022	513,601
原材料及び貯蔵品	198,618	253,637
未収入金	23,046	16,297
繰延税金資産	83,022	121,032
その他	53,359	56,913
貸倒引当金	△355	△248
流動資産合計	5,122,419	5,681,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,624,259	※2 5,656,076
減価償却累計額	※6 △2,670,736	※6 △2,883,865
建物及び構築物(純額)	2,953,522	2,772,210
機械装置及び運搬具	※4 6,537,443	※4 6,745,259
減価償却累計額	※6 △4,392,148	※6 △4,805,021
機械装置及び運搬具(純額)	2,145,295	1,940,237
土地	※2 2,793,698	※2 2,793,698
リース資産	439,073	443,573
減価償却累計額	△225,627	△290,371
リース資産(純額)	213,445	153,201
建設仮勘定	71,838	109,555
その他	※4 1,103,406	※4 1,133,845
減価償却累計額	※6 △1,005,851	※6 △1,046,290
その他(純額)	97,554	87,554
有形固定資産合計	8,275,354	7,856,458
無形固定資産		
ソフトウェア	77,865	71,313
リース資産	293,615	248,446
その他	19,982	34,462
無形固定資産合計	391,463	354,221
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 569,500	※1 681,618
繰延税金資産	523,666	451,758
その他	※1 136,799	※1 133,812
貸倒引当金	△19,544	△19,538
投資その他の資産合計	1,210,422	1,247,651
固定資産合計	9,877,240	9,458,331
資産合計	14,999,659	15,140,051

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成28年2月29日)

当連結会計年度
(平成29年2月28日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,323	1,186,405
短期借入金	※2 1,162,000	※2 1,414,497
リース債務	89,343	96,956
未払法人税等	—	188,605
賞与引当金	179,924	240,904
その他	620,987	598,950
流動負債合計	3,056,579	3,726,320
固定負債		
長期借入金	※2 3,688,000	※2 3,003,502
長期未払金	58,612	58,612
リース債務	428,001	335,544
退職給付に係る負債	1,026,688	984,577
デリバティブ債務	73,988	49,749
資産除去債務	31,120	39,751
固定負債合計	5,306,410	4,471,736
負債合計	8,362,989	8,198,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,172,223	5,337,267
自己株式	△110,883	△110,883
株主資本合計	6,729,172	6,894,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,465	64,339
繰延ヘッジ損益	△50,156	△34,535
為替換算調整勘定	13,745	3,640
退職給付に係る調整累計額	△67,557	14,333
その他の包括利益累計額合計	△92,502	47,776
純資産合計	6,636,669	6,941,993
負債純資産合計	14,999,659	15,140,051

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
売上高	9,794,803	10,067,389
売上原価	※6 7,312,767	※6 7,587,635
売上総利益	2,482,035	2,479,753
販売費及び一般管理費		
運搬費	70,317	58,931
給料及び手当	753,716	757,846
賞与引当金繰入額	46,898	54,987
退職給付費用	39,976	44,643
旅費及び交通費	92,525	84,310
減価償却費	99,509	138,019
研究開発費	※1 584,836	※1 348,962
その他	666,015	610,662
販売費及び一般管理費合計	2,353,795	2,098,365
営業利益	128,239	381,387
営業外収益		
受取利息	410	198
受取配当金	4,480	3,543
受取賃貸料	11,835	11,414
受取割引料	3,398	3,438
保険金収入	1,978	1,992
持分法による投資利益	—	43,799
複合金融商品運用益	698	—
その他	5,422	4,295
営業外収益合計	28,223	68,681
営業外費用		
支払利息	53,487	40,566
為替差損	1,797	1,231
賃貸費用	5,844	5,192
シンジケートローン手数料	1,076	1,000
持分法による投資損失	3,581	—
その他	62	1,580
営業外費用合計	65,849	49,570
経常利益	90,613	400,499
特別利益		
固定資産売却益	※2 335	※2 521
投資有価証券売却益	1,023	—
補助金収入	102,548	24,859
特別利益合計	103,906	25,380
特別損失		
固定資産売却損	※3 12,729	—
固定資産除却損	※4 2,133	※4 1,493
ゴルフ会員権評価損	662	—
減損損失	※5 14,040	—
火災事故損失	—	13,117
特別損失合計	29,566	14,611
税金等調整前当期純利益	164,953	411,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	52,550	205,620
法人税等調整額	59,346	△31,821
法人税等合計	111,896	173,799
当期純利益	53,056	237,469
親会社株主に帰属する当期純利益	53,056	237,469

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益	53,056	237,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,163	52,873
繰延ヘッジ損益	△10,218	15,621
退職給付に係る調整額	△45,402	81,890
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,260	△10,105
その他の包括利益合計	※ △181,044	※ 140,279
包括利益	△127,987	377,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△127,987	377,749
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	5,286,494	△110,847	6,843,479
会計方針の変更による累積的影響額			△22,476		△22,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,190	778,642	5,264,018	△110,847	6,821,002
当期変動額					
剰余金の配当			△144,851		△144,851
親会社株主に帰属する当期純利益			53,056		53,056
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△91,794	△35	△91,830
当期末残高	889,190	778,642	5,172,223	△110,883	6,729,172

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94,628	△39,938	56,006	△22,155	88,541	6,932,020
会計方針の変更による累積的影響額						△22,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,628	△39,938	56,006	△22,155	88,541	6,909,544
当期変動額						
剰余金の配当						△144,851
親会社株主に帰属する当期純利益						53,056
自己株式の取得						△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,163	△10,218	△42,260	△45,402	△181,044	△181,044
当期変動額合計	△83,163	△10,218	△42,260	△45,402	△181,044	△272,874
当期末残高	11,465	△50,156	13,745	△67,557	△92,502	6,636,669

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	5,172,223	△110,883	6,729,172
当期変動額					
剰余金の配当			△72,425		△72,425
親会社株主に帰属する当期純利益			237,469		237,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	165,044	—	165,044
当期末残高	889,190	778,642	5,337,267	△110,883	6,894,216

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,465	△50,156	13,745	△67,557	△92,502	6,636,669
当期変動額						
剰余金の配当						△72,425
親会社株主に帰属する当期純利益						237,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,873	15,621	△10,105	81,890	140,279	140,279
当期変動額合計	52,873	15,621	△10,105	81,890	140,279	305,323
当期末残高	64,339	△34,535	3,640	14,333	47,776	6,941,993

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,953	411,269
減価償却費	※2 946,641	※2 905,962
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,040	78,193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,516	60,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△645	△113
受取利息及び受取配当金	△4,890	△3,742
支払利息	53,487	40,566
減損損失	14,040	—
為替差損益 (△は益)	1,797	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,581	△43,799
固定資産除却損	2,133	2,281
有形固定資産売却損益 (△は益)	12,394	△521
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,023	—
補助金収入	△102,548	△24,859
売上債権の増減額 (△は増加)	644,784	△419,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,934	△141,278
会員権評価損	662	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	112,574	△22,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,519	166,314
長期未払金の増減額 (△は減少)	△50,000	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	181,949	△95,540
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	37,841	△17,628
その他	△1,797	—
小計	1,898,007	896,013
利息及び配当金の受取額	25,169	3,785
利息の支払額	△55,096	△38,817
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△122,718	12,593
補助金の受取額	102,548	24,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,847,910	898,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	120,000	160,000
投資有価証券の取得による支出	△7,222	△6,857
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,567	—
有形固定資産の取得による支出	△783,008	△361,729
有形固定資産の売却による収入	116,027	932
無形固定資産の取得による支出	△57,676	△34,985
国庫補助金の受取額	302,031	9,859
長期前払費用の取得による支出	—	△893
貸付金の回収による収入	4,058	3,746
その他の支出	△1,146	△368
その他の収入	7,532	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,835	△289,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,800,000	7,050,000
短期借入金の返済による支出	△14,850,000	△7,050,000
長期借入れによる収入	940,000	—
長期借入金の返済による支出	△454,000	△432,000
リース債務の返済による支出	△85,661	△84,843
配当金の支払額	△144,851	△72,425
自己株式の取得による支出	△35	—
その他財務活動による収入	—	25,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,548	△564,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△344,473	44,427
現金及び現金同等物の期首残高	854,782	510,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 510,309	※1 554,736

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

㈱ミヤギ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

天津和興機電技術有限公司(中国)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

㈱ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

・ 製品及び仕掛品

アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 原材料

アルミ押出用金型は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 7～11年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益等に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券	408,557千円	442,258千円
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505 "	8,505 "

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	1,804,667千円	1,710,009千円
土地	1,847,866 "	1,847,866 "
合計	3,652,533千円	3,557,875千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	950,000千円	1,202,497千円
長期借入金	3,500,000 "	2,897,502 "
合計	4,450,000千円	4,100,000千円

3. 偶発債務

下記の会社の金融機関からのリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
天津和興機電技術有限公司	16,046千円	7,541千円

※4. 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	403,862千円	403,862千円
その他	925 "	925 "
合計	404,787千円	404,787千円

5. 当社及び国内子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	3,550,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	1,030,000 "	1,030,000 "
差引額	2,520,000千円	2,820,000千円

※6. 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
一般管理費に含まれる研究開発費	584,836千円	348,962千円

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	335千円	499千円
その他	—	21
合計	335千円	521千円

※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地及び建物等	12,719千円	—
機械装置及び運搬具	10	—
合計	12,729千円	—

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	505千円	—
機械装置及び運搬具	602	434
その他	1,025	1,059
合計	2,133千円	1,493千円

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県春日井市	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他	14,040

当社グループは、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、事業所におけるセグメント単位を基本として資産をグルーピングしております。

名古屋事業所で従来から行っている航空機エンジン部品の受託加工においては収益性が低下し、事業終息の意思決定をしたため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	21,536千円	18,116千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△122,836	71,559
組替調整額	△1,023	—
税効果調整前	△123,859	71,559
税効果額	40,695	△18,685
その他有価証券評価差額金	△83,163	52,873
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△24,997	9,890
組替調整額	13,004	14,348
税効果調整前	△11,992	24,239
税効果額	1,773	△8,618
繰延ヘッジ損益	△10,218	15,621
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△61,407	103,368
組替調整額	△3,858	16,936
税効果調整前	△65,265	120,304
税効果額	19,862	△38,413
退職給付に係る調整額	△45,402	81,890
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△42,260	△10,105
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分 相当額	△42,260	△10,105
その他の包括利益合計	△181,044	140,279

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	7,407,800	—	—	7,407,800
自己株式				
普通株式(株)	165,231	42	—	165,273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は端株買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,851	20.0	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	72,425	利益剰余金	10.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	7,407,800	—	—	7,407,800
自己株式				
普通株式(株)	165,273	—	—	165,273

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	72,425	10.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	108,637	利益剰余金	15.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	670,309千円	614,736千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△160,000	△60,000
現金及び現金同等物	510,309	554,736

※2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、金型関連における生産設備（機械及び装置）であります。

無形固定資産

主として、本社関連における業務管理設備（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	144,083千円	137,946千円
1年超	215,794 〃	77,847 〃
合計	359,877千円	215,794千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入より調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金については当社管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引は社内ルールに従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	670,309	670,309	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,588,963	3,588,963	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	152,093	152,093	—
資産計	4,411,366	4,411,366	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,004,323	1,004,323	—
(2) 短期借入金	1,030,000	1,030,000	—
(3) 長期借入金(※1)	3,820,000	3,907,002	87,002
(4) リース債務(※2)	517,345	517,345	—
負債計	6,371,668	6,458,671	87,002
デリバティブ取引	73,988	73,988	—

(※1) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

(※2) リース債務は、リース債務(流動負債)を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	614,736	614,736	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,754,272	3,754,272	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	230,510	230,510	—
資産計	4,599,519	4,599,519	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,186,405	1,186,405	—
(2) 短期借入金	1,030,000	1,030,000	—
(3) 長期借入金(※1)	3,388,000	3,393,763	5,763
(4) リース債務(※2)	432,501	432,501	—
負債計	6,036,907	6,042,670	5,763
デリバティブ取引	49,749	49,749	—

(※1) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

(※2) リース債務は、リース債務(流動負債)を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリースを締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された時価等によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式 ※1	8,850	8,850
関係会社株式(非上場株式) ※1	408,557	442,258
長期未払金 ※2	58,612	58,612

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

※2 長期未払金は、退職金の支払時期が未確定であり、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	670,309	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,588,963	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—
合計	4,259,272	—	—	—

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	614,736	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,754,272	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—
合計	4,369,009	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,030,000	—	—	—	—	—
長期借入金	132,000	684,497	582,995	532,995	504,995	1,382,514
リース債務	89,343	88,856	89,500	76,557	65,877	107,209
合計	1,251,343	773,354	672,496	609,553	570,873	1,489,723

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,030,000	—	—	—	—	—
長期借入金	384,497	582,995	532,995	504,995	504,995	877,518
リース債務	96,956	90,400	77,457	66,777	62,464	38,444
合計	1,511,454	673,396	610,453	571,773	567,460	915,962

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	81,708	50,296	31,411
小計	81,708	50,296	31,411
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	70,384	86,928	△16,543
小計	70,384	86,928	△16,543
合計	152,093	137,225	14,867

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	230,510	144,082	86,427
小計	230,510	144,082	86,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	230,510	144,082	86,427

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,567	1,023	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,567	1,023	—

当連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100,000	50,000	(注)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,400,000	1,400,000	△73,988

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	50,000	—	(注)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,400,000	1,283,333	△49,749

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び調整年金制度(総合設立型厚生年金基金制度)を設けるとともに退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,396,090	1,428,098
会計方針の変更による累積的影響額	33,171	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,429,261	1,428,098
勤務費用	97,801	96,107
利息費用	12,307	16,138
数理計算上の差異の発生額	△27,260	△1,040
退職給付の支払額	△84,011	△50,994
退職給付債務の期末残高	1,428,098	1,488,309

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	544,813	456,146
数理計算上の差異の発生額	△88,667	102,328
年金資産の期末残高	456,146	558,474

(注) 年金資産合計は、企業年金制度に対して設定した退職給付信託になります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	55,935	54,736
退職給付費用	3,193	5,949
退職給付の支払額	△4,393	△5,943
退職給付に係る負債の期末残高	54,736	54,742

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,428,098	1,488,309
年金資産	△456,146	△558,474
	971,952	929,835
非積立型制度の退職給付債務	54,736	54,742
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,026,688	984,577
退職給付に係る負債	1,026,688	984,577
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,026,688	984,577

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	97,801	96,107
利息費用	12,307	16,138
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	△3,858	16,936
簡便法で計算した退職給付費用	3,193	5,949
確定給付制度に係る退職給付費用	109,443	135,130

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	△65,265	120,304

(7) 退職給付に係る調整累計額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△99,657	20,647

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の全てが退職給付信託に設定した株式であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期運用期待運用収益率を決定するため、年金資産を構成する退職給付信託の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	1.13%	1.13%
長期期待運用収益率	0.00%	0.00%
予想昇給率(平均)	2.63%	2.71%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,119千円、当連結会計年度21,050千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度27,227千円、当連結会計年度27,127千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	88,339,766	80,976,417
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	100,369,524	94,185,596
差引額	△12,029,758	△13,209,179

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.91% (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度 3.64% (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度13,757,329千円、当連結会計年度13,352,287千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度34,317千円、当連結会計年度36,143千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	7,958千円	7,291千円
投資有価証券	5,260 "	4,521 "
貸倒引当金	3,600 "	3,331 "
賞与引当金	59,618 "	74,554 "
未払費用	11,553 "	28,077 "
長期未払金	18,936 "	17,997 "
退職給付に係る負債	445,588 "	411,514 "
デリバティブ債務	23,831 "	15,213 "
減損損失	162,026 "	150,231 "
資産除去債務	10,275 "	12,156 "
その他	22,453 "	23,702 "
繰延税金資産小計	771,105千円	748,593千円
評価性引当額	△126,864 "	△119,898 "
繰延税金資産合計	644,240千円	628,694千円
繰延税金負債		
未収事業税	△980千円	一千円
退職給付信託設定益	△30,548 "	△29,002 "
資産除去債務	△2,621 "	△4,811 "
その他有価証券評価差額金	△3,402 "	△22,088 "
繰延税金負債合計	△37,552 "	△55,902 "
繰延税金資産の純額	606,688千円	572,791千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	83,022千円	121,032千円
固定資産－繰延税金資産	523,666 "	451,758 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.58%	33.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.63%	△0.08%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19%	2.00%
住民税均等割	6.16%	2.80%
持分法投資損益	0.77%	△3.52%
税額控除	△0.26%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	29.68%	6.65%
過年度法人税等	4.03%	0.04%
評価性引当額の増減	△10.84%	—%
税率差異	0.89%	0.41%
連結調整に伴う調整額	6.22%	—%
その他	0.05%	0.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.84%	42.26%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.21%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.81%、平成31年3月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は26,741千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27,339千円、その他有価証券評価差額金が1,408千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が810千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23～31年と見積り、割引率は主に0.41～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	30,623千円	31,120千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 〃	8,091 〃
その他増減額 (△は減少)	496 〃	539 〃
期末残高	31,120千円	39,751千円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工・表面処理」、「金型」、「機械装置等」の3つを報告セグメントとしております。

「放電加工・表面処理」は、産業用ガスタービン部品及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売、「金型」は、アルミ押出用金型及び付属品の製造、販売、セラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売並びに金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品の製造、販売「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,200,509	3,268,012	2,326,280	9,794,803	—	9,794,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,070	12,706	41,524	70,301	△70,301	—
計	4,216,579	3,280,719	2,367,805	9,865,104	△70,301	9,794,803
セグメント利益又は損失 (△)	△16,061	724,260	467,222	1,175,421	△1,047,181	128,239
セグメント資産	7,464,289	2,471,194	1,956,896	11,892,380	3,107,278	14,999,659
その他の項目						
減価償却費	600,149	168,433	104,061	872,644	73,996	946,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	668,807	61,408	16,847	747,063	268,214	1,015,278

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,047,181千円には、セグメント間取引消去3,648千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,050,830千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 3,107,278千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268,214千円は主に本社業務管理設備であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,345,097	3,702,009	2,020,282	10,067,389	—	10,067,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,725	6,562	52,168	98,456	△98,456	—
計	4,384,822	3,708,572	2,072,450	10,165,845	△98,456	10,067,389
セグメント利益	86,089	1,046,155	302,409	1,434,653	△1,053,266	381,387
セグメント資産	7,308,313	3,034,221	1,732,283	12,074,818	3,065,232	15,140,051
その他の項目						
減価償却費	539,520	164,887	112,707	817,115	88,846	905,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,931	316,902	11,725	417,559	34,395	451,954

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,053,266千円には、セグメント間取引消去3,632千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056,898千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額3,065,232千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,395千円は主に本社業務管理設備であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,228,434	放電加工・表面処理
日本碍子株式会社	1,514,566	金型
株式会社LIXIL (リクシル)	1,001,572	金型

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,396,698	放電加工・表面処理
日本碍子株式会社	1,727,439	金型
株式会社LIXIL (リクシル)	1,107,278	金型

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	全社消去	合計
減損損失	14,040	—	—	—	14,040

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	天津和興 機電技術 有限公司	中国 天津市	150千ドル	金型及び 部品加工	(所有) 直接 45.0	金型の 外注先	債務保証	16,046	—	—

(注) 債務保証については、機械設備にかかるリース契約につき行ったものであり、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	天津和興 機電技術 有限公司	中国 天津市	150千ドル	金型及び 部品加工	(所有) 直接 45.0	金型の 外注先及 び技術指 導	債務保証	7,541	—	—

(注) 債務保証については機械設備にかかるリース契約につき行ったものであり、保証料は受領していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	916.35円	958.50円
1株当たり当期純利益	7.33円	32.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	53,056	237,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	53,056	237,469
期中平均株式数(株)	7,242,531	7,242,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	1,030,000	0.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	132,000	384,497	1.24	—
1年以内に返済予定のリース債務	89,343	96,956	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,688,000	3,003,502	1.31	平成30年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	428,001	335,544	—	平成30年～37年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,367,345	4,850,501	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	582,995	532,995	504,995	504,995
リース債務	90,400	77,457	66,777	62,464

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,299,546	4,828,113	7,316,194	10,067,389
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	△9,540	113,241	242,332	411,269
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額又は親会社株 主に帰属する四半期 純損失金額(△) (千円)	△7,022	68,561	145,491	237,469
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△0.97	9.47	20.09	32.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△) (円)	△0.97	10.44	10.62	12.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,967	479,693
受取手形	474,503	340,375
電子記録債権	68,551	267,545
売掛金	※3 2,871,126	※3 3,219,465
商品及び製品	53,830	5,692
仕掛品	350,578	484,508
原材料及び貯蔵品	198,232	253,242
未収入金	※3 23,046	※3 16,270
繰延税金資産	76,911	115,932
その他	75,949	56,852
貸倒引当金	△307	△191
流動資産合計	4,744,390	5,239,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,813,172	※1 2,652,273
構築物	122,236	98,071
機械装置	※4 2,137,874	※4 1,935,322
車両運搬具	4,424	2,730
工具器具備品	※4 94,938	※4 86,317
土地	※1 2,703,319	※1 2,703,319
リース資産	135,540	92,916
建設仮勘定	71,838	109,555
有形固定資産合計	8,083,345	7,680,507
無形固定資産		
ソフトウェア	72,385	66,979
リース資産	293,615	248,446
その他	18,817	33,297
無形固定資産合計	384,818	348,723
投資その他の資産		
投資有価証券	160,943	239,360
関係会社株式	173,500	173,500
関係会社出資金	8,505	8,505
長期貸付金	9,679	5,932
長期前払費用	528	1,274
敷金及び保証金	19,299	19,318
保険積立金	62,000	62,000
繰延税金資産	471,578	438,516
その他	27,416	27,416
貸倒引当金	△10,622	△10,621
投資その他の資産合計	922,827	965,200
固定資産合計	9,390,990	8,994,430
資産合計	14,135,381	14,233,819

(単位：千円)

前事業年度
(平成28年2月29日)

当事業年度
(平成29年2月28日)

負債の部	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動負債		
支払手形	215,591	210,220
買掛金	※3 722,284	※3 909,540
短期借入金	※1 1,000,000	※1 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 132,000	※1 384,497
リース債務	71,723	79,336
未払金	353,237	386,654
未払費用	45,812	46,808
未払法人税等	—	171,273
未払消費税等	174,438	78,774
預り金	19,860	20,083
賞与引当金	170,124	232,504
その他	6,631	48,915
流動負債合計	2,911,704	3,568,609
固定負債		
長期借入金	※1 3,688,000	※1 3,003,502
長期未払金	56,740	56,740
リース債務	367,716	292,880
退職給付引当金	872,295	950,482
資産除去債務	31,120	39,751
デリバティブ債務	73,988	49,749
固定負債合計	5,089,860	4,393,105
負債合計	8,001,564	7,961,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金	757,934	757,934
その他資本剰余金	20,708	20,708
資本剰余金合計	778,642	778,642
利益剰余金		
利益準備金	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,245,000	4,145,000
繰越利益剰余金	245,458	415,252
利益剰余金合計	4,615,558	4,685,352
自己株式	△110,883	△110,883
株主資本合計	6,172,507	6,242,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,465	64,339
繰延ヘッジ損益	△50,156	△34,535
評価・換算差額等合計	△38,691	29,803
純資産合計	6,133,816	6,272,104
負債純資産合計	14,135,381	14,233,819

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
売上高	※1	9,224,209	※1	9,478,575
売上原価	※1	6,952,247	※1	7,207,254
売上総利益		2,271,962		2,271,321
販売費及び一般管理費	※2	2,244,865	※2	1,988,916
営業利益		27,097		282,404
営業外収益	※1	60,181	※1	37,013
営業外費用		61,990		49,314
経常利益		25,288		270,103
特別利益				
固定資産売却益		335		521
投資有価証券売却益		1,023		—
補助金収入		102,548		24,859
特別利益合計		103,906		25,380
特別損失				
固定資産売却損		12,729		—
固定資産除却損		2,133		1,493
減損損失		14,040		—
ゴルフ会員権評価損		662		—
火災事故損失		—		13,117
特別損失合計		29,566		14,611
税引前当期純利益		99,628		280,873
法人税、住民税及び事業税		14,630		171,918
法人税等調整額		59,452		△33,263
法人税等合計		74,082		138,655
当期純利益		25,545		142,218

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,045,000	587,241	4,757,341
会計方針の変更による累積的影響額							△22,476	△22,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,045,000	564,764	4,734,864
当期変動額								
別途積立金の取崩								
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
剰余金の配当							△144,851	△144,851
当期純利益							25,545	25,545
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	△319,305	△119,305
当期末残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,245,000	245,458	4,615,558

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△110,847	6,314,325	94,628	△39,938	54,690	6,369,016
会計方針の変更による累積的影響額		△22,476				△22,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	△110,847	6,291,849	94,628	△39,938	54,690	6,346,539
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△144,851				△144,851
当期純利益		25,545				25,545
自己株式の取得	△35	△35				△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△83,163	△10,218	△93,382	△93,382
当期変動額合計	△35	△119,341	△83,163	△10,218	△93,382	△212,723
当期末残高	△110,883	6,172,507	11,465	△50,156	△38,691	6,133,816

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,245,000	245,458	4,615,558
当期変動額								
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	
剰余金の配当							△72,425	△72,425
当期純利益							142,218	142,218
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△100,000	169,793	69,793
当期末残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,145,000	415,252	4,685,352

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△110,883	6,172,507	11,465	△50,156	△38,691	6,133,816
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△72,425				△72,425
当期純利益		142,218				142,218
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			52,873	15,621	68,494	68,494
当期変動額合計	—	69,793	52,873	15,621	68,494	138,287
当期末残高	△110,883	6,242,300	64,339	△34,535	29,803	6,272,104

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 原材料

アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当事業年度の損益等に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	1,804,667千円	1,710,009千円
土地	1,847,866 "	1,847,866 "
合計	3,652,533千円	3,557,875千円

上記担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	900,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000 "	302,497 "
長期借入金	3,500,000 "	2,897,502 "
合計	4,450,000千円	4,100,000千円

2. 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金またはリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)		当事業年度 (平成29年2月28日)	
株式会社 ミヤギ	30,000千円	(金融機関借入に対する保証)	株式会社 ミヤギ	30,000千円 (金融機関借入に対する保証)
天津和興機 電技術有限 公司	16,046 "	(リース債務に対する保証)	天津和興機 電技術有限 公司	7,541 " (リース債務に対する保証)
合計	46,046千円		合計	37,541千円

※3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	12,020千円	22,364千円
短期金銭債務	4,365 "	4,543 "

※4. 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
機械装置	403,862千円	403,862千円
工具器具備品	925 "	925 "
合計	404,787千円	404,787千円

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	3,450,000千円	3,750,000千円
借入実行残高	1,000,000 "	1,000,000 "
差引額	2,450,000千円	2,750,000千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	36,901千円	47,981千円
仕入高	33,846 "	49,169 "
営業取引以外の取引高	3,600 "	13,180 "

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
運搬費	62,890千円	51,216千円
役員報酬	155,473 "	152,379 "
給与	538,069 "	544,322 "
賞与引当金繰入額	44,742 "	53,475 "
退職給付費用	37,268 "	41,674 "
法定福利費	118,973 "	126,479 "
旅費交通費	85,619 "	76,802 "
業務委託費	94,644 "	99,384 "
研究開発費	584,836 "	348,962 "
減価償却費	133,512 "	135,427 "
貸倒引当金繰入額	△595 "	△116 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	115,150	115,150
関連会社株式	58,350	58,350
合計	173,500	173,500

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	7,840千円	7,167千円
未払事業税	— "	13,559 "
賞与引当金	56,157 "	71,634 "
未払費用	11,023 "	12,461 "
減損損失	158,631 "	140,725 "
資産除去債務	10,275 "	12,156 "
貸倒引当金	3,600 "	3,331 "
退職給付引当金	383,467 "	388,224 "
長期未払金	18,275 "	17,351 "
デリバティブ債務	23,831 "	15,213 "
その他	41,305 "	48,424 "
繰延税金資産小計	714,409千円	730,250千円
評価性引当額	△126,366 "	△119,898 "
繰延税金資産合計	588,043千円	610,352千円
繰延税金負債		
未収事業税	△2,981 "	— "
退職給付信託設定益	△30,548 "	△29,002 "
その他有価証券評価差額金	△3,402 "	△22,088 "
資産除去債務	△2,621 "	△4,811 "
繰延税金負債合計	△39,554 "	△55,902 "
繰延税金資産の純額	548,489千円	554,448千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	76,911千円	115,932千円
固定資産－繰延税金資産	471,578 "	438,516 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.58%	33.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.98%	△1.33%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.59%	2.91%
住民税均等割	9.82%	3.96%
税額控除	△0.43%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	48.59%	9.99%
過年度法人税等	4.14%	0.06%
評価性引当額の増減	△17.95%	—%
その他	2.00%	0.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.36%	49.37%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.21%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.81%、平成31年3月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27,456千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28,054千円、その他有価証券評価差額金が1,408千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が810千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,110,900	26,438	—	187,155	5,137,339	2,485,066
	構築物	454,826	285	—	24,450	455,111	357,039
	機械装置	6,487,630	290,110	81,248	490,370	6,696,492	4,761,170
	車両運搬具	21,784	—	—	1,694	21,784	19,054
	工具器具備品	1,085,942	52,410	18,625	60,630	1,119,727	1,033,410
	土地	2,703,319	—	—	—	2,703,319	—
	リース資産	328,533	4,500	—	47,123	333,033	240,116
	建設仮勘定	71,838	100,597	62,880	—	109,555	—
	計	16,264,775	474,342	162,754	811,425	16,576,363	8,895,856
無形固定資産	ソフトウェア	323,774	20,455	6,386	25,861	337,843	270,864
	リース資産	316,200	—	—	45,169	316,200	67,753
	その他	18,942	14,530	—	49	33,472	174
		計	658,916	34,985	6,386	71,081	687,515

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	小牧事業所	高精度溝加工用研削盤	88,500千円
機械装置	小牧事業所	電解加工機電源制御盤設備	68,099 "
機械装置	名古屋事業所	電解加工機電源制御盤設備	26,649 "
機械装置	小牧事業所	ワイヤ放電加工機	19,000 "
機械装置	飯山事業所	長尺旋盤	14,140 "
機械装置	名古屋事業所	CNC画像測定機	12,500 "

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	成田事業所	塗装ロボット	10,689千円
機械装置	名古屋事業所	CNC画像測定機	10,140 "
機械装置	成田事業所	ブラスト装置	9,980 "
機械装置	成田事業所	トロリーコンベア	6,308 "

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,929	191	308	10,812
賞与引当金	170,124	232,504	170,124	232,504

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。

- ② 訴訟
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第55期)(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第55期)(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期)(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月8日関東財務局長に提出

(第56期第2四半期)(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月14日関東財務局長に提出

(第56期第3四半期)(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(51期)(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成28年9月16日関東財務局長に提出

事業年度(52期)(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)平成28年9月16日関東財務局長に提出

事業年度(53期)(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成28年9月16日関東財務局長に提出

事業年度(54期)(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)平成28年9月16日関東財務局長に提出

事業年度(55期)(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年9月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月23日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社放電精密加工研究所の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社放電精密加工研究所が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月23日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。